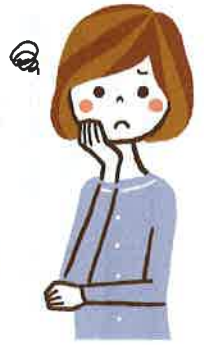


女性のための

不妊症

Q&A



「結婚したら子どもは何人欲しい」なんて、
 独身のうちは漠然と当たり前のように思っていた理想の将来を思い描いている女性読者も
 少なからずいると思うけれど、現実の数字を見てビックリ！
 なんと現在、約6組に1組(16.4%)*の夫婦は不妊症とのこと。もはや他人事などと思っ
 てはいられない状況です。
 そこで、今回は不妊治療に詳しい清水なほみ先生にお話を伺いました。

*厚生労働省「特定不妊治療助成事業の効果的・効率的な運用に関する検討会(第1回)資料 不妊治療の患者数・治療の種類等について」

Q1 夫婦の約6組に1組が 不妊症って本当？

不妊症とは、検査で異常値が出て判断される病気ではなく、避妊せずに「適切な頻度」で性交渉を行なっているのに1年間妊娠しない状態をいいます。一般的には、避妊せずに性交渉を行なっていると1年で80%の確率で妊娠するといわれていますが、晩婚化により、不妊症の方は増えてい
 るのが現実です。というのも、卵子は加齢とともに妊娠率が低下します。個人差はありますが、30代から妊娠率は徐々に下がり始め、43〜44歳くらいでゼロに近い確率になってしまふのです。

Q2 不妊症かなって思ったら どうすればいい？

不妊症が心配であれば、まず検査を受けてみることをお勧めです。20代〜30代前半であれば妊娠を目指して1年。30代後半から半年。40代なら妊娠を目指し始めた時点で検査を受けた方が安心です。異常がなければタイミング法で妊娠を目指すこともできますし、異常が見つければ、早い段階で効果的な治療法を選択することができます。



Q3 不妊治療って どんなことをするの？

検査の結果、異常がない場合は、まず「タイミング法」から。また、無排卵の場合や排卵までに時間がかかる場合は内服薬や注射による「排卵誘発」を行ないます。この治療で効果が芳しくない場合や、軽度の男性不妊の場合には、精子を子宮に注入する「人工授精」となります。さらに、人工授精を5〜6サイクル繰り返しても妊娠しない、卵管が詰まってしまっているときは、卵子を女性の体から取り出し受精させ、再び受精卵を子宮内に戻す「体外受精」となります。女性側の年齢が高い場合は、最初から体外受精を勧められるケースもあります。体外受精に似ていますが、精子の数が極端に少ない、運動率が極端に悪い場合には、顕微鏡下で確実に受精させる「顕微授精」の治療となります。

不妊治療の種類

特定不妊治療	一般不妊治療
体外受精 顕微授精	手術 タイミング法 排卵誘発 人工授精*1等
全額自己負担 (30万円〜 40万円程度) 公的助成制度あり*	公的医療保険 適用範囲 (3割自己負担)

このように、さまざまな不妊治療法がありますが、「排卵誘発」までの一般不妊治療は公的医療保険の範囲内での治療が可能。一方、「体外受精」や「顕微授精」は全額自己負担で1回あたり40万円前後を想定しておく必要があります。身体的な負担に加え、費用負担もしっかりと考えておくことが大切です。

*1回の助成につき15万円(初回に限り30万円)まで。※平成28年8月現在の公的助成制度に基づきます。※一部の自治体では上記に加えて、さらなる助成を設けている場合があります。詳しくは各自治体の窓口へお問合わせください。*1 公的医療保険制度対象外のため、全額自己負担。平成28年8月現在の公的医療保険制度に基づきます。